



2026 年 8 月 13 日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木 3-25-3

会社名 レカム株式会社

代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博

(コード番号：3323 東証スタンダード市場)

問合せ先 社長室 室長 須永 悟之

(TEL：03-4405-4567)

(URL：https://www.recomm.co.jp)

マレーシア政府（公共サービス局）派遣

上級幹部職員研修プログラム「JCAP 2026」研修実施のご報告

当社は、2026 年 7 月 21 日付「マレーシア政府（公共サービス局）派遣 上級幹部職員研修プログラム『JCAP 2026』受入開始のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、マレーシア政府公共サービス局（JPA）が後援する上級幹部職員向け研修プログラム「日本産業アタッチメント・プログラム（JCAP 2026）」の受入企業 15 社のうちの 1 社に選定されました。

本プログラムにおいて、当社は、マレーシア教育省から派遣された幹部職員を受け入れ、マレーシア（2026 年 7 月 20 日～7 月 24 日）および日本（同年 7 月 27 日～8 月 7 日）の両拠点で研修を実施いたしました。このたび、一連の研修が完了いたしましたので、その実施内容を下記のとおりの報告いたします。

<本件のポイント>

- 受入企業 15 社のうちの 1 社として、マレーシア教育省の幹部職員を約 3 週間にわたり受け入れ、マレーシア・日本の両拠点で研修を実施・完了いたしました。
- 会社紹介・商品紹介に加え、日本的な経営手法（朝礼・環境整備・カイゼン／アメーバ経営・PDCA）や現場視察を通じ、当社の海外事業運営と経営の実践を体感いただきました。
- 研修は双方向の取り組みとして実施し、当社は、マレーシアの教育行政・市場に関する実践的な知見を得るとともに、政府関係者との直接的な関係構築につなげました。また、今後の教育・STEM 分野等における連携の可能性について意見交換を行いました。
- 本件による当期連結業績への直接的な影響は軽微ではありますが、中長期的なマレーシア・ASEAN 事業の成長基盤の強化に資するものと考えております。

記

1. 本プログラムの概要(ご参考)

JCAP 2026 は、マレーシア政府が各省庁・政府機関から選抜した公共部門の上級幹部職員を対象に、マレーシアと日本において実地研修・視察を行う二段階構成の人材育成プログラムです。日本の経営手法、企業を適切に運営・監督する仕組み（企業統治）、技術革新を生み出す環境、各業界の優れた実践に触れることを通じ、マレーシア公共部門と日本の組織との実践的な協力関係の強化を目的としております。「1社につき政府職員1名」を受け入れるルールのもと、受入企業は全15社に限定されており、当社はそのうちの1社に選定されております。参加職員に係る費用は、全額マレーシア政府が負担しております。

項目	内容
受入対象	マレーシア教育省から派遣された幹部職員（現職の校長。管理職・専門職グループの中堅幹部）1名
研修実施拠点	マレーシア研修：当社グローバル本社（クアラルンプール） 日本研修：当社日本本社（東京）
実施期間	マレーシア研修：2026年7月20日（月）～7月24日（金） 日本研修：2026年7月27日（月）～8月7日（金）
形式	実地研修・視察・意見交換（機密情報を含まない範囲。日本研修は平日午前を中心とする構成）

2. 主な研修実施内容

当社は、マレーシアおよび日本のグループ拠点において参加職員を受け入れ、当社グループの経営・事業運営の実務に関する研修機会を提供いたしました。主な実施内容は以下のとおりです。

【マレーシア研修(7月20日～7月24日)】グローバル本社での受入れ

- 当社グループの概要・沿革・事業内容（特に海外子会社事業）および取扱商品（LED照明、業務用エアコン、エアコンプレッサー、太陽光発電、ReSPR、SPACECOOL®、AI エージェント等）のご紹介
- 営業手法・業務プロセス（現地調査、提案・見積、契約、納品・施工・請求・入金）および当社グループの現地事業運営の実務のご説明
- ショールーム・拠点の見学、現地マネジメント層との意見交換

【日本研修(7月27日～8月7日)】日本本社での受入れ

- 会社ご案内・沿革のご説明：1994年の創業、2004年の株式上場、2018年の中国事業再編、2019年のマレーシア本社設立、その後のマレーシア・シンガポールでのM&Aによる海外展開、国内拠点網、外国籍・女性比率の高い多様な人材構成などをご紹介（名刺交換・記念撮影を実施）。
- 日本的な経営・現場マネジメントの実地体験：朝礼、環境整備、京セラ「アメーバ経営」の考え方、PDCAによる業務改善（カイゼン）など、当社が実践する経営手法を体感いただき、討議を実施。
- AI活用のご紹介：当社がAIを活用してニュース・記事を日々生成している取り組みや、AIエージェントの活用についてご説明・意見交換。

- **現場視察（暑さ対策・放射冷却の導入事例）**：当社取扱商品「SPACECOOL®」（放射冷却素材）を導入している都内の公立小学校（体育館）の視察を実施し、地球温暖化・熱中症対策としての実装事例をご覧いただきました。
- **プロジェクト草案の策定**：研修の成果として、参加職員が当社の知見を踏まえたプロジェクト草案を作成。本草案はマレーシア政府へ提出され、2026年8月20日に公共部門向けの発表が予定されております。

なお、受入れは機密情報を含まない範囲で行われ、機密情報・専有情報の開示は求められておりません。視察先の学校名・個人名は、関係先の意向により非開示としております。

【研修の様子(ご参考)】



日本本社での歓迎



感謝盾の贈呈（マレーシア側）



放射冷却素材の導入視察（都内小学校）

3. 研修を通じて得られた成果・特筆事項

本プログラムは一方向の研修ではなく、当社と参加職員が互いに学び合う双方向の取り組みとして実施いたしました。当社は日本的な経営手法や企業統治の考え方をお伝えする一方、参加職員からはマレーシアの教育行政・市場や政策実務に関する実践的な知見を得ることができました。主な成果・特筆事項は以下のとおりです。

- **マレーシア教育省関係者との関係構築**：マレーシア教育省から派遣された幹部職員と、約3週間にわたり継続的に対話する機会を得て、信頼関係の基盤を構築いたしました。
- **当社取扱商品の教育現場への導入構想の共有**：参加職員からは、自校をパイロット校として当社取扱商品の導入を検討し、光熱費削減や環境対応の実践モデルとする構想について意見が示されました。
- **教育・STEM分野等での連携可能性**：マレーシアにおける理工系（STEM）人材の育成やデジタル活用に関し、技術系企業である当社との今後の連携可能性について意見交換を行いました。

これらは研修を通じた対話の中で共有された今後の可能性・構想であり、現時点で具体的に確定した事項ではありません。今後の進展は、上記プロジェクトの発表（2026年8月）およびその後のマレーシア政府における評価・予算編成の状況等に左右されます。

4. 今後の展望および業績への影響

当社は、本プログラムへの協力を通じて構築したマレーシア政府・教育省との関係を大切に、現地における事業基盤の強化と当社グループの企業価値の向上につなげてまいります。主催者は、本研修を官民が連携した長期的な協力関係へと発展させることを目指しており、当社としても、東南アジアを中核とする海外事業のさらなる成長に向けて、継続的な対話と連携の

機会を追求してまいります。

本件の受入に伴う費用は限定的であり、当期の連結業績に与える直接的な影響は軽微ですが、中長期的な海外事業の成長基盤の強化に資するものと考えております。今後、当社の業績に重要な影響を及ぼす事項や開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

＜将来見通しに関する注意事項＞ 本リリースに記載されている当社の計画・構想・見通し等のうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の結果は、経済情勢の変化、各国の政策・予算・規制の動向、為替相場の変動等、様々な要因により、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。

以 上